

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高執行責任者 峯名 裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	（0566）79 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 最高財務責任者 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	（0566）79 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 最高財務責任者 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,651,752	5,077,917	19,224,494
経常利益 (千円)	1,185,821	1,317,267	5,380,358
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	701,692	776,398	3,156,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	744,508	823,471	3,375,024
純資産額 (千円)	17,560,889	20,603,360	19,999,045
総資産額 (千円)	37,718,219	43,481,879	43,110,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.63	40.53	164.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	45.0	44.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、個人消費についても全体では緩やかに増加している状況ではあるものの、円高の進行による輸出等の採算悪化懸念や熊本地震等に伴う生産停止の影響により不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化による宿泊稼働率の向上に努めました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、スポーツクラブ事業において1店舗、ホテル事業においても1店舗の新規開業を行い、平成28年7月以降の出店予定として「ホリデイスポートクラブ」11店舗、「A Bホテル」7店舗の新規開発を決定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,077百万円（前期比9.2%増）、営業利益1,315百万円（同9.5%増）、経常利益1,317百万円（同11.1%増）、親会社に帰属する四半期純利益は776百万円（同10.6%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成28年5月に開業した「ホリデイスポートクラブ武庫之荘」を含め67店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスポートクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、新プログラムの開発のほか、水道光熱費をはじめとした経費削減に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業1店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した64店舗の平均会員数が4.7%増加したことにより、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は3,923百万円（前期比7.5%増）となりました。

なお、熊本地震の震災による影響につきましては、売上高において「ホリデイスポートクラブ熊本北」及び「ホリデイスポートクラブ熊本長嶺」の休業期間であった1ヶ月分の売上減少並びに現状回復等の修繕費用の計上がありました。当初見込数値の範囲内であり、大きな乖離はありません。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成28年4月に開業した「A Bホテル伊勢崎」を含め12店舗となりました。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業1店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した9店舗の平均宿泊稼働率が87.8%（同0.6ポイント増）で推移した結果、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は782百万円（同21.5%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、平成28年5月に入居を開始した「A・C i t y 矢作駅前」を含め、所有賃貸マンション部屋数は2,120室（52棟）であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は371百万円（同3.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

今後もスポーツクラブ事業(「ホリデイスーツクラブ」)及びホテル事業(「A Bホテル」)の開発により、設備投資資金の需要は大きくなるものと予想されますが、リースバック方式の導入等資金需要の伴わない開発の割合を増加させ、投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ事業においては、新プログラムの開発、地域の皆様の健康増進に寄与するサービスの提供に努め、今後も関東圏から関西圏の大都市圏を中心に年間10店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

ホテル事業におきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上により稼働率の増加を図るとともに、マーケットの状況、景気動向等を総合的に勘案し年間5棟を目標に新規開発を行ってまいります。

賃貸マンション「A・C i t y」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供等新規サービスの企画開発を行い、賃貸マンションの満室経営を目標にサービスの提供を行ってまいります。

また、新規開発に伴う設備投資額については、建設プランの見直し等により開発コストの低減に努めるとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,157,500	19,157,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	19,157,500	19,157,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	19,157,500	-	1,580,817	-	1,444,167

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,140,000	191,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,700	-	-
発行済株式総数	19,157,500	-	-
総株主の議決権	-	191,400	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	3,800	-	3,800	0.02
計	-	3,800	-	3,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,389,815	10,274,790
売掛金	108,358	102,330
営業未収入金	164,801	210,844
商品	5,182	10,832
貯蔵品	48,770	49,176
繰延税金資産	133,590	18,947
その他	263,490	285,082
貸倒引当金	1,000	40
流動資産合計	11,113,009	10,951,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,201,262	34,074,603
減価償却累計額	12,867,161	13,162,362
建物及び構築物（純額）	20,334,100	20,912,240
機械装置及び運搬具	977,348	1,004,252
減価償却累計額	543,769	563,125
機械装置及び運搬具（純額）	433,579	441,126
工具、器具及び備品	944,116	979,554
減価償却累計額	757,811	776,342
工具、器具及び備品（純額）	186,305	203,212
土地	4,317,244	4,417,896
リース資産	2,136,000	2,341,548
減価償却累計額	246,161	281,018
リース資産（純額）	1,889,839	2,060,529
建設仮勘定	2,086,139	1,703,364
有形固定資産合計	29,247,208	29,738,371
無形固定資産	58,116	57,220
投資その他の資産		
繰延税金資産	303,209	319,389
その他	2,386,904	2,414,366
貸倒引当金	12,570	11,870
投資その他の資産合計	2,677,544	2,721,885
固定資産合計	31,982,868	32,517,477
繰延資産		
株式交付費	1,044	759
社債発行費	13,206	11,678
繰延資産合計	14,251	12,437
資産合計	43,110,129	43,481,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	853
1年内償還予定の社債	501,200	451,200
1年内返済予定の長期借入金	3,147,248	3,297,872
未払法人税等	1,645,351	424,428
その他	2,129,609	2,096,783
流動負債合計	7,424,126	6,271,136
固定負債		
社債	1,061,800	988,800
長期借入金	11,007,754	11,850,703
リース債務	1,828,739	1,988,198
役員退職慰労引当金	998,850	1,007,320
資産除去債務	432,429	450,353
繰延税金負債	20,857	14,699
その他	336,526	307,306
固定負債合計	15,686,957	16,607,382
負債合計	23,111,083	22,878,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	15,568,519	16,134,227
自己株式	4,645	4,796
株主資本合計	19,020,186	19,585,743
非支配株主持分	978,859	1,017,616
純資産合計	19,999,045	20,603,360
負債純資産合計	43,110,129	43,481,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	4,651,752	5,077,917
売上原価	3,028,857	3,163,684
売上総利益	1,622,894	1,914,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,985	87,435
給料及び賞与	99,742	121,591
その他	243,267	390,011
販売費及び一般管理費合計	421,995	599,038
営業利益	1,200,899	1,315,193
営業外収益		
受取利息	1,303	1,504
受取配当金	14	11
受取手数料	34,878	45,617
雑収入	5,305	6,144
営業外収益合計	41,501	53,277
営業外費用		
支払利息	48,244	45,345
雑損失	8,334	5,858
営業外費用合計	56,579	51,203
経常利益	1,185,821	1,317,267
特別損失		
固定資産除却損	1,062	149
特別損失合計	1,062	149
税金等調整前四半期純利益	1,184,759	1,317,117
法人税、住民税及び事業税	436,065	398,208
法人税等調整額	4,185	95,437
法人税等合計	440,250	493,646
四半期純利益	744,508	823,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,816	47,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	701,692	776,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	744,508	823,471
四半期包括利益	744,508	823,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,692	776,398
非支配株主に係る四半期包括利益	42,816	47,072

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,230千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
減価償却費	367,037千円	372,478千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,539	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当原資
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	210,690	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,649,190	644,382	358,179	4,651,752	-	4,651,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,559	540	3,099	3,099	-
計	3,649,190	646,941	358,719	4,654,851	3,099	4,651,752
セグメント利益	839,159	188,785	172,797	1,200,743	156	1,200,899

(注)1. セグメント利益の調整額156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,923,456	782,635	371,825	5,077,917	-	5,077,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,386	540	1,926	1,926	-
計	3,923,456	784,022	372,365	5,079,843	1,926	5,077,917
セグメント利益	932,678	208,253	171,703	1,312,635	2,557	1,315,193

(注)1. セグメント利益の調整額2,557千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円63銭	40円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	701,692	776,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	701,692	776,398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,153	19,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――	――

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社東祥

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鈴 木 賢 次 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。